

9月議会 議案外質問(9月21日) 高橋ゆうすけ議員

猛暑の名古屋でこそ自然エネルギーの活用を 太陽光発電の2030年目標達成で、南と港区の電気使用量が得られる

高橋ゆうすけ議員は9月21日の本会議で、自然エネルギーの導入促進を提案しました。

熱中症搬送が今年の3倍に

今年の夏は記録的な猛暑が続き、35度を超える猛暑日が36日、40.3度を記録した日も。熱中症で搬送される市民が今年の3倍にもなりました。

高橋ゆうすけ議員はこの猛暑の背景として地球温暖化を指摘し、温室効果ガスの排出量削減を求め、太陽光発電や地中熱利用など自然エネルギーの積極的な活用を提案しました。

熱中症の救急搬送件数
(名古屋市消防局)

	2017年	2018年
7月	373	1,301
8月	270	645
計	643	1,946

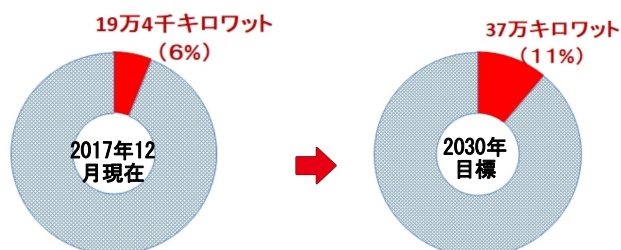
日照時間が長い名古屋の特性を生かせ

名古屋市の低炭素都市なごや戦略第2次実行計画では、2013年度の温室効果ガス排出量は1990年比で△8%を実現したものの、このまま温暖化対策を行わないと2030年度には2013年度比で9%の増加となることが指摘されています。高橋議員は、「猛暑の名古屋だからこそ自然エネルギーの導入と促進で、野心的な目標と計画を持つべき」と指摘し、市民発電所への支援や産業型の屋根貸し、臨港地区の倉庫や大型展示場、ショッピングモールなどの屋根や壁面の積極的な活用など、自然エネルギー導入促進計画を作るよう求めました。

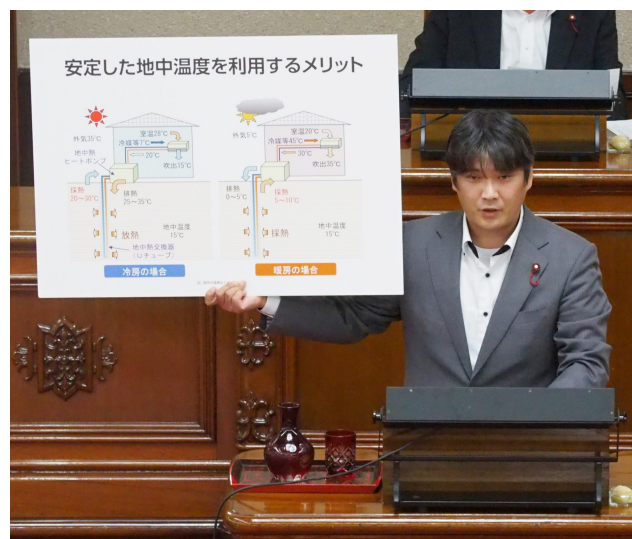
メリットを積極的に啓発し、増加したい(局長)

2017年12月末現在で太陽光発電は19万4千キロワット、市民の田岡区使用の6%を賄っていますが、市の現行計画でも2030年度は37万キロワット、世帯使用量の11%になります。これは南区と港区をあわせた世帯が使用する電気量に匹敵します。

世帯の年間電気使用量に占める太陽光発電の割合



固定価格買い取り制度の買取価格が低下して導入量が低下しますが、名古屋市は「導入メリットを積極的に啓発し導入を増加させたい」と答えました。



地中温度を生かして省エネ化を 改築計画の中村区役所などで先行事例を

高橋議員は太陽光発電以外にも、小水力や地中熱などの自然エネルギー利用の促進を求めました。

地中熱を利用した冷暖房システムは、いつも15℃と安定した温度の地中熱をヒートポンプなどで建物内の温度管理に利用するというもので、老朽化して移転改築を行う中村区役所に、率先して地中熱利用を進めてはどうかと提案しました。局長は「民間事業者にノウハウを生かした提案を求めている。最適な提案を選定したい」と答えました。

低炭素化促進補助に家庭要地中熱利用を

さらに、家庭での地中熱利用ヒートポンプ導入について、「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・太陽光発電設備・蓄電システム・エネファームに加えて、低炭素化促進補助に家庭における地中熱利用ヒートポンプ導入の際の設置補助も新設してはどうか」と求めました。局長は「太陽光と効果を比べつつ研究したい」と答えました。

高橋議員は「もっと前向きに、積極的にやるべきだ」と強く求めました。